



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 スルガ銀行株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8358 URL <https://www.surugabank.co.jp>  
 代表者(役職名)取締役社長 (氏名)加藤 広亮  
 問合せ先責任者(役職名)常務執行役員総合企画本部長 (氏名)佐藤 富士夫 TEL 03-3279-5536  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(注) 金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第1四半期	22,286	6.3	7,594	58.8	6,810	94.0
2024年3月期第1四半期	20,963	1.3	4,780	11.1	3,510	△13.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 4,496百万円(△8.2%) 2024年3月期第1四半期 4,902百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	35.37	—
2024年3月期第1四半期	18.63	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第1四半期	3,527,866	296,916	8.4
2024年3月期	3,560,741	295,120	8.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 296,812百万円 2024年3月期 295,012百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	7.00	—	14.00	21.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、当期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△33.8	7,000	△27.0	36.35
通期	19,000	△7.9	14,500	△5.6	75.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	197,139,248株	2024年3月期	232,139,248株
2025年3月期1Q	4,592,906株	2024年3月期	39,592,505株
2025年3月期1Q	192,546,535株	2024年3月期1Q	188,372,270株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2025年3月期1Q 257,900株、2024年3月期 257,900株)を含めております。

また期中平均株式数を算定するにあたり、株式付与ESOP信託が保有する当社株式の期中平均株式数(2025年3月期1Q 257,900株、2024年3月期1Q -株)を控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料】

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
※ 2025年3月期第1四半期決算説明資料	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸倒引当金戻入益の増加等により、前年同期比13億23百万円増加し、222億86百万円となりました。経常費用は、不良債権処理額の減少等により、前年同期比14億91百万円減少の146億92百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比28億14百万円増加し、75億94百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比33億円増加し、68億10百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末比323億73百万円減少の3兆2,125億34百万円となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末比49億94百万円増加の2兆816億7百万円となりました。

有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末比321億42百万円増加し、3,082億23百万円となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月10日公表の数値から変更はありません。

## &lt;連結&gt;

	中間期	通期
経常利益	8,500百万円	19,000百万円
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	7,000百万円	14,500百万円

## &lt;単体&gt;

	中間期	通期
コア業務粗利益	28,500百万円	56,000百万円
コア業務純益	10,500百万円	20,500百万円
経常利益	8,500百万円	18,500百万円
当期(中間)純利益	7,000百万円	14,500百万円
実質与信費用	2,500百万円	3,000百万円

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	982,204	887,318
コールローン及び買入手形	85,000	115,837
買入金銭債権	125,353	119,635
商品有価証券	42	43
金銭の信託	99	99
有価証券	276,081	308,223
貸出金	2,076,613	2,081,607
外国為替	6,366	3,185
リース債権及びリース投資資産	4,948	5,075
その他資産	40,340	38,627
有形固定資産	31,950	30,846
無形固定資産	13,358	12,775
退職給付に係る資産	22,916	23,316
繰延税金資産	7,052	7,999
支払承諾見返	1,265	1,211
貸倒引当金	△112,852	△107,936
資産の部合計	3,560,741	3,527,866
<b>負債の部</b>		
預金	3,244,907	3,212,534
外国為替	180	13
その他負債	17,332	15,618
賞与引当金	464	17
役員賞与引当金	19	—
退職給付に係る負債	282	286
株式報酬引当金	676	814
睡眠預金払戻損失引当金	198	183
偶発損失引当金	44	48
繰延税金負債	248	220
支払承諾	1,265	1,211
負債の部合計	3,265,621	3,230,949
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	4,579	—
利益剰余金	267,190	253,114
自己株式	△25,735	△2,968
株主資本合計	276,077	280,188
その他有価証券評価差額金	16,114	13,945
繰延ヘッジ損益	4	7
退職給付に係る調整累計額	2,815	2,670
その他の包括利益累計額合計	18,934	16,623
非支配株主持分	108	104
純資産の部合計	295,120	296,916
負債及び純資産の部合計	3,560,741	3,527,866

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
経常収益	20,963	22,286
資金運用収益	17,013	17,211
(うち貸出金利息)	15,727	14,764
(うち有価証券利息配当金)	362	1,465
役務取引等収益	1,799	1,995
その他業務収益	723	762
その他経常収益	1,427	2,317
経常費用	16,183	14,692
資金調達費用	299	342
(うち預金利息)	293	337
役務取引等費用	2,373	2,267
その他業務費用	666	660
営業経費	10,330	9,718
その他経常費用	2,514	1,703
経常利益	4,780	7,594
特別利益	—	738
固定資産処分益	—	738
特別損失	431	140
固定資産処分損	88	139
減損損失	342	0
税金等調整前四半期純利益	4,348	8,192
法人税等	840	1,385
四半期純利益	3,508	6,807
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,510	6,810

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	3,508	6,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,490	△2,168
繰延ヘッジ損益	△2	2
退職給付に係る調整額	△93	△144
その他の包括利益合計	1,393	△2,310
四半期包括利益	4,902	4,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,904	4,499
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△3

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式35,000千株を消却したことにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ22,767百万円減少しました。

自己株式の消却により、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が△18,187百万円となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

この結果等により、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金は前連結会計年度末から14,076百万円減少し253,114百万円、自己株式は22,767百万円減少し2,968百万円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

当社及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(幹部社員等に対する株式報酬制度)

当社は、前連結会計年度より、当社の営業店及び各本部の所属長等で構成する幹部社員等（国内非居住者を除く。以下「幹部社員等」という。）に対して、株式付与E S O P信託による株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度により、エンゲージメントを高め、かつ株主さまとの利害を共有し、人材の価値を引き出しながら、長期的な視点で企業価値向上への貢献意識を高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資としてE S O P信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する幹部社員等に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を退職時に交付及び給付するものです。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間末148百万円、257千株であります。

なお、本制度に基づく前連結会計年度の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。



(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	18,949	2,014	20,963	—	20,963
セグメント間の内部 経常収益	30	286	316	△316	—
計	18,979	2,300	21,280	△316	20,963
セグメント利益	4,616	195	4,811	△31	4,780

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. セグメント利益の調整額△31百万円は、のれんの償却額△32百万円、セグメント間の取引消去額0百万円であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行セグメントにおいて、営業店舗について営業キャッシュ・フローの低下等により、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、使用方法の変更により投資額の回収が見込めなくなった遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、342百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	20,428	2,076	22,505	△218	22,286
セグメント間の内部 経常収益	33	247	280	△280	—
計	20,462	2,323	22,786	△499	22,286
セグメント利益	7,572	69	7,641	△47	7,594

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△218百万円は、貸倒引当金戻入益△218百万円であります。

4. セグメント利益の調整額△47百万円は、のれんの償却額△32百万円、セグメント間の取引消去額△14百万円であります。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「銀行」及び「クレジットカード業」を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「クレジットカード業」について、量的な重要性がなくなったと判断したため、「銀行」のみを報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,283百万円	1,178百万円
のれんの償却額	32百万円	32百万円

## 2025年3月期 第1四半期 決算説明資料

## (1)2025年3月期 第1四半期 損益概況(単体)

(単位:百万円)

	2025年3月期 第1四半期(A) (2024年4月~6月)	2024年3月期 第1四半期(B) (2023年4月~6月)	比較 (A)-(B)	2024年3月期 通期
業務粗利益	15,448	14,978	470	51,175
資金利益	15,911	15,766	145	61,473
役務取引等利益	△476	△782	306	△2,984
その他業務利益 (国債等債券損益)	13 (△1)	△5 △12	18 11	△7,313 △7,339)
コア業務粗利益(注1)	15,450	14,990	460	58,514
経費	9,010	9,610	△600	35,159
人件費	3,382	3,406	△24	13,414
物件費	4,703	5,209	△506	18,851
コア業務純益(注2)	6,439	5,380	1,059	23,354
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	6,439	5,380	1,059	23,354
実質業務純益(注3)	6,438	5,367	1,071	16,015
一般貸倒引当金繰入額(注4)	-	△1,438	1,438	-
業務純益	6,438	6,805	△367	16,015
臨時損益	1,134	△2,189	3,323	4,141
株式等損益	-	△0	0	2,150
経常利益	7,572	4,616	2,956	20,156
特別損益	598	△431	1,029	△1,153
税引前四半期(当期)純利益	8,170	4,184	3,986	19,003
法人税等(注5)	1,356	790	566	3,977
四半期(当期)純利益	6,814	3,393	3,421	15,025
与信費用(注6)	30	1,864	△1,834	4,248
一般貸倒引当金繰入額(注4)	-	△1,438	1,438	-
不良債権処理額	1,220	3,303	△2,083	8,796
貸倒引当金戻入益(注4)	1,189	-	1,189	4,547
償却債権取立益	1,231	1,235	△4	6,308
実質与信費用(注7)	△1,200	629	△1,829	△2,059

(注)1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

3. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

4. 2025年3月期第1四半期及び2024年3月期通期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

5. 2024年3月期通期の法人税等は、法人税等合計の金額を記載しております。

6. 与信費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-貸倒引当金戻入益

7. 実質与信費用=与信費用-償却債権取立益

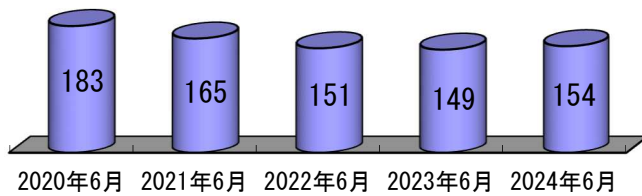
## ①コア業務粗利益：154億円

- ・コア業務粗利益は、前年同期比4億円増加
- ・資金利益は、有価証券利息配当金の増加等により、前年同期比1億円増加

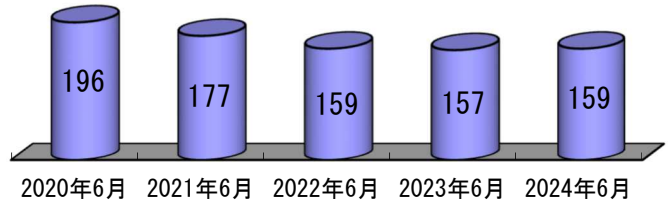
コア業務粗利益

資金利益

(億円)



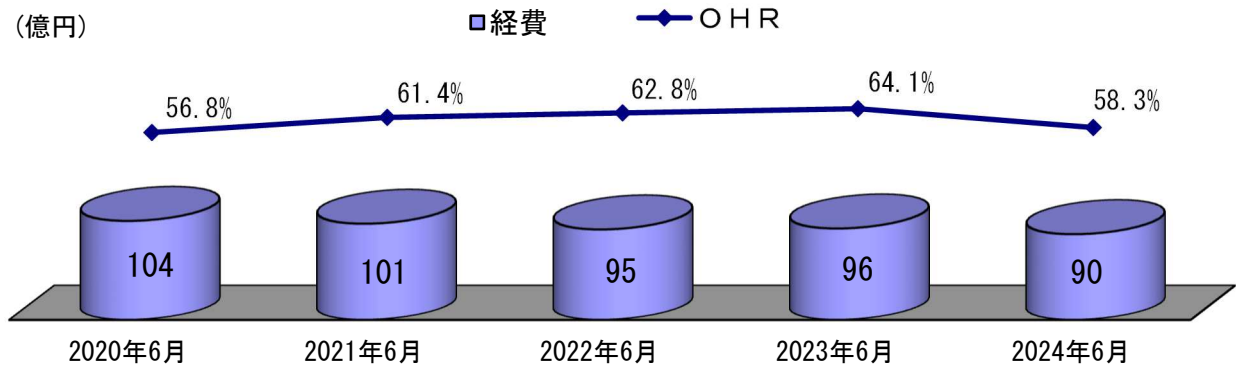
(億円)



## ②経費：OHR(コア業務粗利益(投資信託解約損益を除く)ベース) 58.3%

- ・経費は、物件費の減少等により前年同期比6億円減少
  - ・OHRは、前年同期比低下し、58.3%
- (OHR(%) = 経費 ÷ コア業務粗利益(投資信託解約損益を除く) × 100)

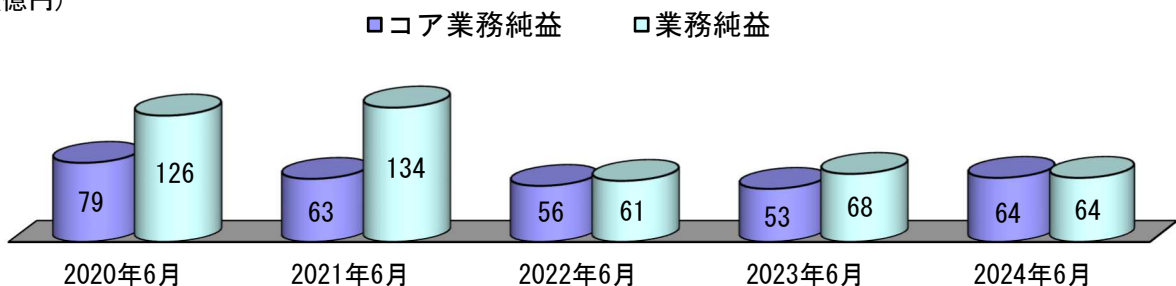
(億円)



## ③コア業務純益：64億円・業務純益：64億円

- ・コア業務純益は、経費の減少等により、前年同期比10億円増加
- ・業務純益は、前年同期比3億円減少

(億円)



## ④経常利益：75億円・四半期純利益：68億円

- ・経常利益は、前年同期比29億円増加
- ・四半期純利益は、経常利益の増加等により、前年同期比34億円増加

## ⑤実質与信費用：△12億円

- ・与信費用は、不良債権処理額の減少(20億円)等により、前年同期比18億円減少
- ・実質与信費用は、与信費用(0億円)から償却債権取立益(12億円)を控除した△12億円

## (2)貸出金・預金の残高(単体)

## ①貸出金

- ・貸出金期末残高は、前年同期末比128億円増加
- ・貸出金利回りは、前年同期比0.17%低下し、2.69%

(単位:億円)

	2024年6月期	前年同期比	2023年6月期	2024年3月期
貸出金(期末残高)	20,721	128	20,593	20,667
個人ローン	15,120	△1,208	16,328	15,379
法人向け投資用不動産ローン	1,123	466	657	1,018
ストラクチャードファイナンス	1,880	493	1,387	1,722
貸出金(期中平均残高)	20,591	△149	20,741	20,490

## 【ローン等の実行状況】

(単位:億円)

	2024年6月期	前年同期比	2023年6月期
個人ローン	250	86	164
法人向け投資用不動産ローン	118	31	87
小計	369	118	251
ストラクチャードファイナンス	191	△16	207
コラボレーション・ローン等	111	111	-
合計	672	214	458

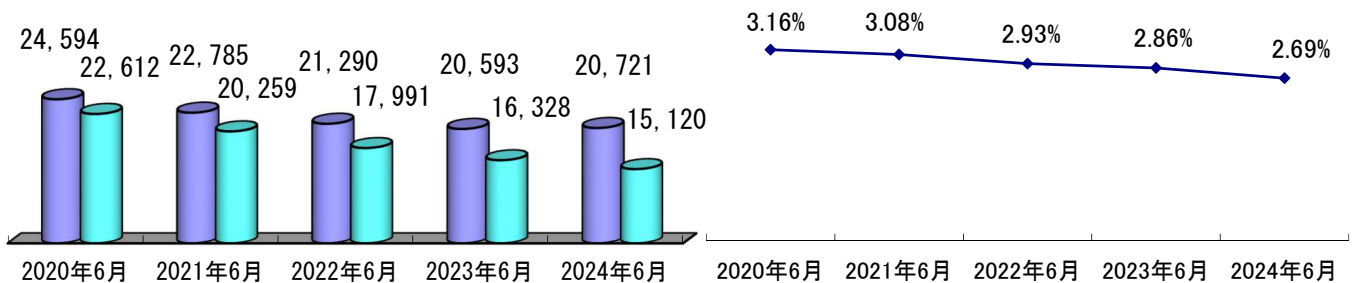
(注) 1. 中期経営計画“Re:Start 2025”以降の推進領域の新規実行(取得)額

2. ストラクチャードファイナンスには特定社債等を、コラボレーション・ローン等には買入金銭債権等を含む

■貸出金期末残高 ■個人ローン期末残高

◆貸出金利回り

(億円)



## 【ローン等の残高、利回り、延滞率】

(単位:億円)

ローン種類	2024年6月			2023年6月		
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	14,020	2.91%	7.12%	15,090	3.04%	7.15%
住宅ローン	4,222	2.52%	0.35%	4,260	2.67%	0.35%
投資用不動産ローン	9,489	3.05%	10.36%	10,507	3.15%	10.11%
その他有担保ローン	308	4.00%	0.25%	322	4.19%	0.23%
無担保ローン	1,100	10.48%	1.66%	1,238	10.47%	2.41%
カードローン	808	11.58%	0.57%	871	11.71%	0.90%
無担保証書貸付等	291	7.44%	4.68%	367	7.52%	6.01%
個人ローン A	15,120	3.46%	6.72%	16,328	3.60%	6.79%
個人ローン(組織的交渉先等を除く)	14,192	-	1.21%	15,337	-	1.61%
法人向け投資用不動産ローン B	1,123	1.68%	-	657	1.76%	-
ストラクチャードファイナンス C	1,935	2.39%	-	1,433	2.34%	-
コラボレーション・ローン等 D	1,465	2.21%	0.03%	1,276	2.23%	-
合計 A+B+C+D	19,644	3.16%	5.18%	19,696	3.36%	5.62%

(注) 1. 延滞率=3カ月以上延滞債権÷ローン残高

2. 利回りは、対顧客利回り(保証料、未収利息勘案前)、末残ベース

3. 中期経営計画"Re:Start 2025"以降の推進領域別で区分

法人向け投資用不動産ローンは、資産管理会社等に対する投資用不動産ローン

ストラクチャードファイナンスには特定社債等を含む

コラボレーション・ローン等は、他社と共同・連携した形態でのローン等(ローン・パーティシペーションや他社債権の買入等)

4. 「組織的交渉先等」は、組織的交渉を契機として返済停止申出のある先等

## 【実質与信費用・貸倒引当金について】

2024年6月

(単位:億円)

項目	実質与信費用	貸倒引当金残高
投資用不動産ローン	△13	916
住宅ローン	1	18
無担保ローン	△0	19
コラボレーション・ローン等	0	2
事業性貸出等	0	70
合計	△12	1,027

(注) 投資用不動産ローン: ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

## ② 預金

- ・預金期末残高は、前年同期末比1,380億円減少
- ・預金利回りは、前年同期比0.01%上昇し、0.04%

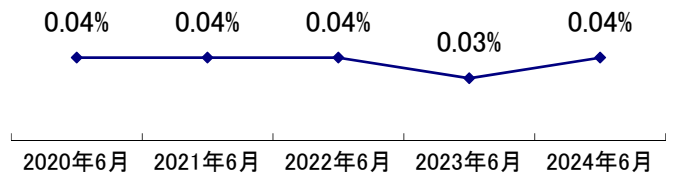
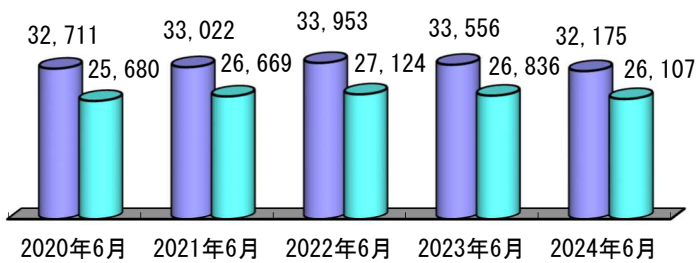
(単位:億円)

	2024年6月期	前年同期比	2023年6月期	2024年3月期
預金(期末残高)	32,175	△1,380	33,556	32,504
個人預金	26,107	△729	26,836	26,109
預金(期中平均残高)	32,237	△1,264	33,501	32,784

■ 預金期末残高    ■ 個人預金期末残高

◆ 預金利回り

(億円)



## (3)利ざや(単体)

- ・預貸金利ざや(全体)は、貸出金利回りの低下を主因に、前年同期比0.15%縮小し、1.52%
- ・総資金利ざや(全体)は、前年同期比0.02%拡大し、0.73%

## (全体)

(単位:%)

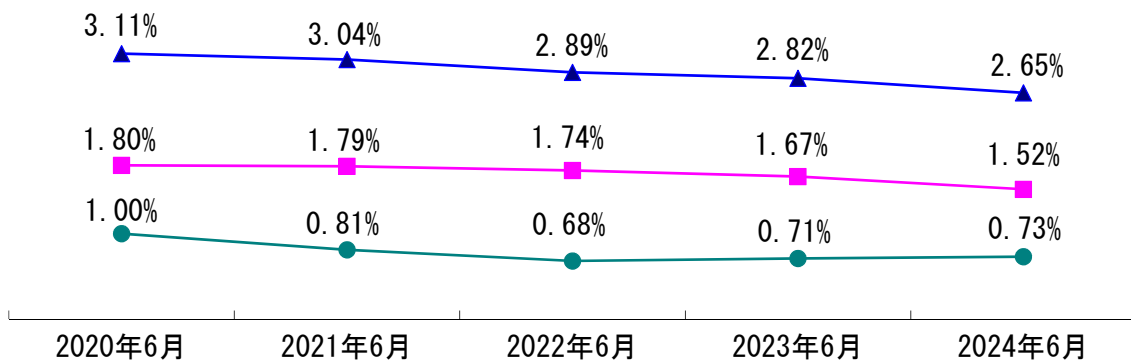
	2024年6月期	前年同期比	2023年6月期	2024年3月期
貸出金利回り	2.69	△0.17	2.86	2.80
預金利回り	0.04	0.01	0.03	0.03
預貸金利ざや	1.52	△0.15	1.67	1.70
総資金利ざや	0.73	0.02	0.71	0.73

## (国内)

(単位:%)

	2024年6月期	前年同期比	2023年6月期	2024年3月期
貸出金利回り	2.69	△0.17	2.86	2.80
預金利回り	0.04	0.01	0.03	0.03
預貸金利ざや	1.53	△0.15	1.68	1.70
総資金利ざや	0.74	0.02	0.72	0.74

- ▲ 預貸金粗利ざや(全体)
- 預貸金利ざや(全体)
- 総資金利ざや(全体)





## (4)金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

- ・金融再生法開示債権は、前年同期末比160億円減少
- ・開示債権比率は、前年同期末比0.83%低下し、9.45%
- ・組織的交渉先を除く開示債権比率は、前年同期末比0.71%低下(2023年6月末:6.28%、2024年6月末:5.57%)

(単位:百万円)

	2024年6月末	2023年6月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	109,320	120,400	113,939
危険債権	52,797	43,909	53,336
要管理債権	34,667	48,512	37,964
合計(金融再生法ベースの開示額)	196,784	212,822	205,239

総与信に占める開示額の割合(開示債権比率)	9.45%	10.28%	9.88%
担保・保証等による保全額	164,894	177,738	171,389
保全率	83.79%	83.51%	83.50%

(注)1. 総与信額=貸出金+外国為替+貸出金未収利息+支払承諾見返+貸出金に準ずる仮払金

(要管理債権は貸出金のみ)

2. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

3. 債務者区分等の関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

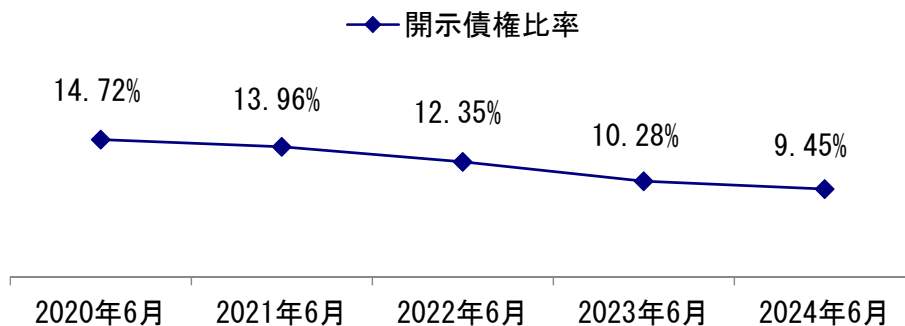
自己査定における「実質破綻先」、「破綻先」に対する債権

危険債権

自己査定における「破綻懸念先」に対する債権

要管理債権

自己査定における「要注意先」に対する債権のうち、債権ごとの区分で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権



## (5)自己資本比率(国内基準)

・自己資本比率(単体)は、前年同期末比0.42%上昇し、14.27%
------------------------------------

## &lt;単体&gt;

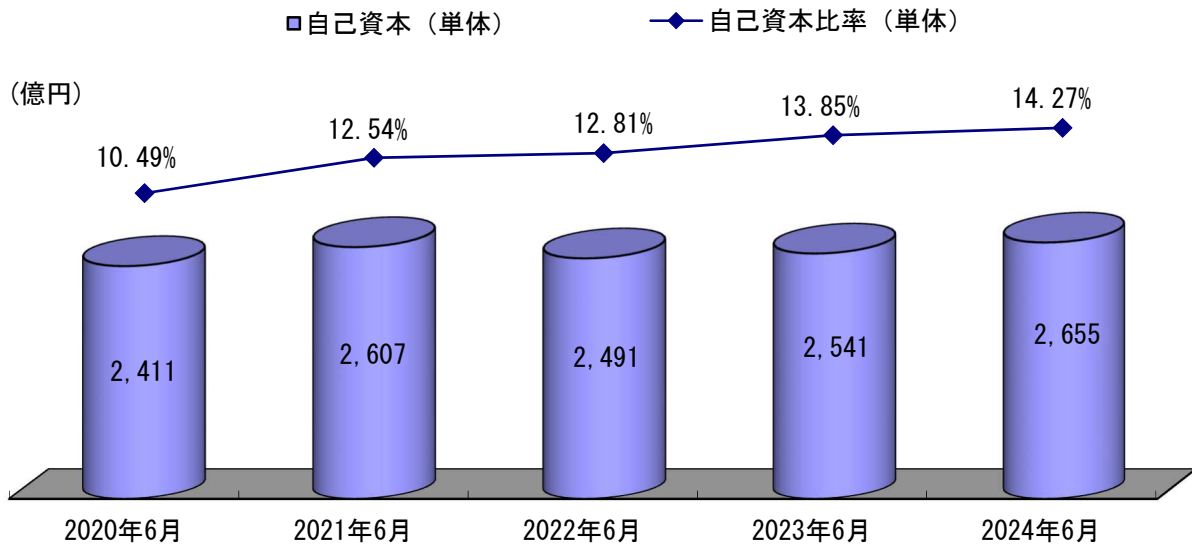
(単位:百万円)

	2024年6月末	2023年6月末	2024年3月末
自己資本比率	14.27%	13.85%	14.00%
自己資本(コア資本)	265,545	254,182	258,609
コア資本に係る基礎項目	287,986	278,364	280,990
コア資本に係る調整項目(△)	22,440	24,181	22,380
リスク・アセット等	1,860,797	1,834,997	1,846,272
総所要自己資本額	74,431	73,399	73,850

## &lt;連結&gt;

(単位:百万円)

	2024年6月末	2023年6月末	2024年3月末
自己資本比率	14.70%	14.25%	14.44%
自己資本(コア資本)	278,382	266,620	271,421
コア資本に係る基礎項目	304,729	293,962	297,905
コア資本に係る調整項目(△)	26,346	27,342	26,484
リスク・アセット等	1,892,903	1,870,713	1,879,337
総所要自己資本額	75,716	74,828	75,173



## (6)自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2024年6月末	
	単体	連結
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	266,278	280,188
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,629	30,043
うち、利益剰余金の額	220,618	253,114
うち、自己株式の額(△)	2,968	2,968
うち、社外流出予定額(△)	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	2,670
うち、退職給付に係るものの額	—	2,670
普通株式又は強制転換条項付き優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	21,707	21,870
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	21,707	21,870
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	287,986	304,729
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8,064	9,220
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	1,003
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,064	8,217
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	772	851
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	13,604	—
退職給付に係る資産の額	—	16,274
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,440	26,346
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	265,545	278,382
<b>リスク・アセット等(3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,736,624	1,749,656
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	124,172	143,246
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,860,797	1,892,903
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.27%	—
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	—	14.70%

## (7)時価のある有価証券の評価差額(単体)

・有価証券の評価差額は、前年同期末比180億円増加

(単位:百万円)

	2024年6月末				2023年6月末				2024年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	303,306	18,729	25,614	6,884	316,235	640	10,569	9,929	270,974	21,742	25,503	3,761
株式	47,202	25,555	25,555	-	17,681	9,824	9,890	66	46,935	25,287	25,287	-
債券	186,342	△3,718	13	3,731	176,351	49	678	628	159,094	△933	191	1,125
その他	69,761	△3,106	45	3,152	122,202	△9,234	-	9,234	64,944	△2,611	24	2,635

(注)1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当がないため記載していません。

2. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

## (8)個人預り資産の残高(単体)

・個人預り資産期末残高は、前年同期末比484億円減少

・投資性商品比率(個人預り資産残高全体に占める割合)は、前年同期末比1.0%上昇し、4.8%

(単位:百万円)

	2024年6月末	前年同期末比	2023年6月末	2024年3月末
個人預り資産残高	2,741,191	△48,432	2,789,623	2,734,405
円貨預金	2,609,205	△71,986	2,681,191	2,609,110
投資性商品	131,986	23,555	108,431	125,294
外貨預金	1,507	△960	2,467	1,807
国債等保護預り	5,591	1,577	4,014	4,627
投資信託	74,590	8,172	66,418	71,446
個人年金保険	25,323	9,521	15,802	23,637
一時払終身保険	24,972	5,244	19,728	23,775
投資性商品比率	4.8%	1.0%	3.8%	4.5%